

平成29年度行政事業レビューシート(消費者庁)

事業名	子どもの事故防止に関する取組の推進			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	消費者安全課		課長 野田 幸裕		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号1(1)⑦				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の目的は、子どもの生命・身体に係る事故の発生を防止し、またその拡大を防ぐことである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの事故に関する統計情報等の分析の活用及び子どもの安全に配慮した製品の整理を行い、それらに基づく啓発資料を作成する。 上記啓発資料を活用した、地方公共団体における、多様な主体による啓発活動や安全な製品の普及に関するモデル事業について、効果測定と全国展開へ向けての課題の分析を行う。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	15	42		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	15	42		
	執行額		-	-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」28				
	職員旅費		0	2					
	委員等旅費		0	1					
	情報処理業務庁費		0	13					
	消費者政策調査費		15	26					
	その他		0	0					
	計		15	42					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
		本事業は、地方公共団体の実施するモデル事業について、国が効果測定と全国展開への課題を分析するものであり、定量的な目標設定をすることは困難。			子どもの事故の発生を防止し、またその拡大を防ぐため、先進的なモデル事業の効果を測定し、全国展開への課題を検証する。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度
	子どもの事故発生・拡大防止のためのモデル事業が数多く報道機関に取り上げられること。	モデル事業が全国紙に取り上げられた件数。	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	2	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	平成30年度以降の施策に反映させるための報告書作成数	活動実績		回	-	-	-	-	-	
当初見込み			回	-	-	-	1	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	子どもの事故防止に関する啓発資料の配布部数	活動実績		部	-	-	-	-	-	
当初見込み			部	-	-	-	40,000	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	消費者意識調査の件数	活動実績		件	-	-	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	本事業に要した費用/平成29年度以降の施策に反映させるための報告書作成数	単位当たりコスト		円	-	-	-	-		
計算式			円/回	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	各種啓発資料(チラシ、リーフレット、シール等)の印刷経費/部数	単位当たりコスト		円	-	-	-	14		
計算式			円/部	-	-	-	560,000/40000			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	各種消費者意識調査経費/回数	単位当たりコスト		円	-	-	-	-		
計算式			円/回	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
	-	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

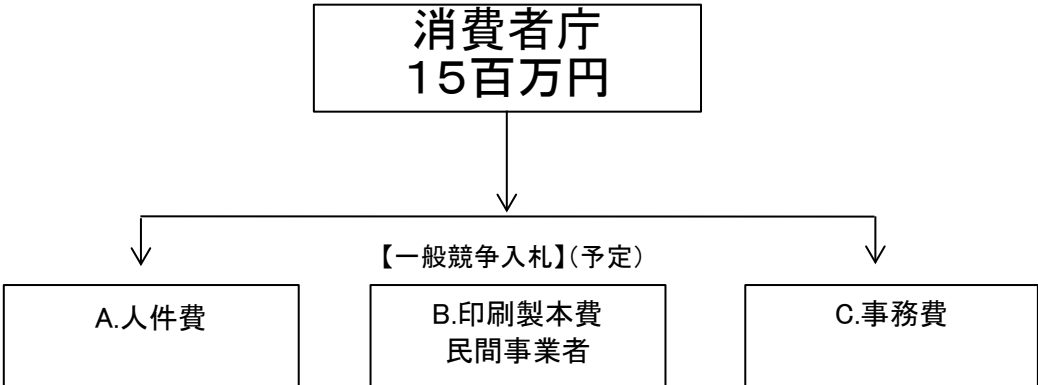
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安心・安全に暮らすために子どもの事故を防ぐ各種取組は重要であり、広く国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子どもの生命・身体の安全に関わるものであり、国が安全確保に向け、全国統一に行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子どもの生命・身体の安全に関わるものであり、消費者が安心・安全に暮らすために優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約については一般競争入札を基本としており、真に必要な支出に限定するとともに、契約相手方を適切に選定することとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数社の見積りを取り、費用等の妥当性を判断することとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	消費者政策調査費について、可能な限り職員で対応することで委託の範囲を限定し、真に必要な支出に限定することとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	新規事業のため活動実績なし。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各種契約については、競争性を確保する。また、支出費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されるよう、適切な監督を実施する。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の目標や成果を的確に反映した、アウトカムやアウトプットの設定に努めるべき。なお、アウトプットの指標について啓発資料の作成ではなく、それをもって普及啓発を行うことが重要であることに鑑みた指標とできないか検討すべき。 ○全国展開を見据えた事業の実施に努めるべき。 ○事業における適切な進捗管理、契約における競争性の確保により、予算の効率的な執行に留意すべき。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット指標については、啓発資料作成から配布部数に変更した。 ○平成29年度中にモデル事業の効果検証を実施した上で、平成30年度の概算要求では、モデル事業の全国展開を目指した予算要求を行う。 ○事業の執行に当たっては、予算の効率的な執行に留意する。 		

備考					
-					

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新29-0002				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)			用途	金額 (百万円)	
-	-	-	-	-	-	-	-
計		0	計		0		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

